平成３１年度

事業計画

【詳細版】

Ⅰ．次世代産業発展、スタートアップ・新事業の創出

1．次世代産業の集積促進

（1）航空宇宙産業

◆①第３回「エアロマート名古屋 2019」

「エアロマート」は、フランスの「BCI エアロスペース」社が世界中で展開する航空宇宙産業の国際的な商談会。
同社と共催で３回目となる「エアロマート名古屋」を開催します。

	目　標	実績（前回）
参加企業	330社	300社
商談件数	3,800件	3,500件

◆②航空機エンジン部品参入支援プログラム

航空機エンジン分野への新規参入、ビジネス拡大を目指すモノづくり企業に、重工メーカーやTier1 企業とのマッチング機会を提供します。
また、参入に必要な経営マネジメントや技術力（図面解釈、難削材加工、品質保証等）を磨くための実践的な講座を開講します。

	目　標	実績（H30）
成約件数	5社の新規取引	2社
講座参加者	延べ100名	延べ99名

◆③航空機 MRO ビジネス研究会

航空機産業の中でも、継続的なビジネスが見込まれる MRO(Maintenance, Repair & Overhaul)分野への参入支援のため、関連するセミナーや沖縄・那覇空港の MRO 拠点を視察します。

（2）医療機器産業

◆④第５回「メディカルメッセ in 第 30 回日本医学会総会 2019 中部」

医療機器メーカーと医療関係者、医療分野へ参入を目指すモノづくり企業が、新たなビジネスアライアンスの構築を目指す展示商談会「メディカルメッセ」を「第30回 日本医学会総会 2019 中部」と同時開催します。

◆⑤メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

上記メディカルメッセの開催のほか、中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成）等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制の基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施します。

	目　標	実績（H30）
医工連携による開発・改良、試作案件（H29からの累計）	15件	10件

2．中小企業の新ビジネス展開支援

（1）⑥第 14 回「メッセナゴヤ 2019」 [日本最大級の異業種交流展示会]

第14回を迎える「メッセナゴヤ2019」について、11月6日～9日の4日間、ポートメッセなごやで開催します。前回導入した AI マッチングシステムを改良し、精度の高い提案ができるよう努めます。

	目　標	実績（H30）
出展者数	1,400社・団体以上	1,437社・団体
来場者数	65,000人	61,952人

（２）様々なビジネスマッチング機会の創出

◆⑦アライアンス･パートナー発掘市（年３回）

事前調整型の商談会。県内 22 会議所との共催のほか、浜松商工会議所等他地域の団体と連携して開催します。

	目　標	実績見込（H30）
参加企業	1,200社/3回	1,348社/3回
商談件数	2,000件/3回	2,260件/3回

◆⑧売り込み！商談マーケット（年１回）

「買い手」の小売バイヤーがブースを構え、「売り手」側が自由にブースを訪問し、売り込みをする「逆見本市」の商談会。主に近隣の百貨店やスーパーなどの小売業バイヤーへの販路開拓を目的に、第6回目を開催します。

	目　標	実績見込（H30）
商談件数	850件	850件

◆⑨「月例バイヤーズ商談会」（年12回）

地域中小企業の全国小売バイヤーへの販路開拓を目的に実施する事前調整型の個別商談会。全国の有力バイヤーを毎月1回のペースで招聘します。

	目　標	実績見込（H30）
商談件数	80件/12回	70件

◆「名商ライセンス商談会」（年1回）

プロスポーツチームや映画・アニメの製作・配給会社等が保有するマスコットやキャラクターのライセンス使用に関する商談会。ライセンスを活用した商品開発・販売を目指す企業とのマッチング機会を提供します。

◆⑩農商工連携【新規】

「農業×小売業（地元の農産物を活用した新メニュー・新商品開発）」、「農業×製造業（モノづくり技術による農家課題の解決）」等の連携事業を新たに実施します。また、メッセナゴヤ2019の会場内に農商工連携の事例紹介ブースを設置し、出展者・来場者へ農業ビジネスへの気づきを提供します。

（３）交流会

◆⑪若鯱会（約500名）、女性会（約50名）の活動のほか、支店長交流懇談会など様々な交流懇談会

・若鯱会

若手経営者・後継者を組織化し、経営者の資質向上、企業の持続的発展及び地域の活性化を目的に、セミナーや研修会等を開催します。

・名商ビジネス交流会（年3回）

時宜に応じたテーマで開催し、企業同士の情報交換や交流を図ります。

	目　標	実績見込（H30）
参加企業	150社/3回	180社/3回
参 加 者	200名/3回	230名/3回

・支店長交流懇談会（年2回）

名古屋に本社を持たない支店・支社・営業所の本所会員を対象に開催。ゲスト講師を招いた講演会と、地元企業も出席する交流会を行い、参加者相互の交流促進を図ります。

	目　標	実績見込（H30）
参加企業	320社/2回	315社/2回
参 加 者	400名/2回	400名/2回

３．スタートアップの環境整備、デジタル革命への対応

◆⑫「なごのキャンパスプロジェクト」への参画【新規】

本プロジェクトは、東和不動産（トヨタグループ）等が、名古屋駅に近接する旧那古野小学校（敷地面積　約2,100坪）を活用して、ベンチャー・スタートアップの支援拠点を2019年度に設置。

名商は、クリエイティブな人材が当地に多く集まり、活躍できるよう、経営計画の策定や資金調達、知財相談などのソフト面をサポートします。

◆⑬中部ニュービジネス協議会の活動強化

中部地域におけるニュービジネスの育成・振興を図り、情報提供、連携強化、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの拡大、地域経済の発展に資することを目的に諸活動を展開。

革新的な事業に挑戦するベンチャー等を表彰する「CNBベンチャー大賞2019」、MaaSをテーマにした「大企業×ベンチャー企業×ベンチャーキャピタル」のマッチングイベントConnect！In Nagoya等を実施します。

◆⑭IoTワールド、VRワールドの開催

IoTの効果やメリットへの気づきを目的とした第3回「IoTワールド」、VRの技術やビジネス利用の動向を紹介する第2回「VRワールド」を開催します。

◆⑮「次世代モビリティ先端都市」を目指す取組み支援【新規】

燃料電池自動車、ﾊﾟｰｿﾅﾙﾓﾋﾞﾘﾃｨ、次世代公共交通システムの開発・導入を市等に協力して推進。

国の「未来投資戦略」に対応した取組みも検討します。

◆ロボット、AI活用等による中小製造業の高度化支援

・ロボット導入セミナー、視察会

中小企業のロボット活用事例を紹介するセミナー（年1回）、国内他地域のロボット導入支援拠点等の視察会（年1回）を開催します。

・AI 活用セミナー
AI 活用の事例紹介セミナー（年 1 回）、AI の基礎知識や具体的な活用方法を学んでいただく勉強会（年 1 回）を開催します。

・３Ｄプリンター モノづくりチャレンジプログラム
３D プリンターメーカーの協力を得て、試作品製作を体験するセミナーを開催します。

◆デザイナーの活用支援

・デザイン相談窓口、デザインシリーズセミナー
中部デザイン団体協議会（略称；CCDO）と連携し、デザイン無料相談（随時受付）を実施、メッセナゴヤ 2019 会場内に無料相談コーナーを開設します。また、各ジャンルのデザイナーによるセミナーを開催します。

４．知財活用、環境活動

◆⑯知財総合支援窓口の運営

・知財総合支援窓口による相談指導
知的財産に携わる様々な専門機関と連携したワンストップサービスを提供する「知財総合支援窓口」で、中小企業経営者や企業の知的財産部門担当者等の相談（無料）に対応。アイディア段階から特許の出願、事業展開までの課題に対して、相談員等が対応します。

	目　標	実績見込（R30）
窓口相談	3,550 件	3,912 件
専門家活用	426 件	519 件

・講習会・セミナーの開催
（一社）愛知県発明協会との共催をはじめ、日本商工会議所や関係機関等との緊密な連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用の促進に向けて、講習会やセミナー等を開催します。

◆⑰環境ビジネス・企業の環境活動の展開支援

・プラスチック代替製品分野でのビジネス拡大支援【新規】
環境意識の高まりから注目が集まるプラスチック代替製品について、国内外の最新動向や補助金を紹介するセミナー、プラスチック代替製品に関する商談会を開催します。

・名商 eco クラブ
会員企業の環境への取組みのレベルアップやビジネス拡大を目指し、交流会・講演会・視察会等を開催。

・環境マネジメントシステム普及支援
環境省が定めた環境マネジメントシステム「エコアクション 21」の認証取得の支援講座（全 4～5 回）を開催します。

・SDGｓの普及・啓発活動、省エネ・創エネ・新エネ関連の情報提供
SDGｓ（国連が定める 2030 年までに達成すべき持続可能な開発目標）の認知度向上に向けたセミナー（年 1 回）を開催。また、企業のコスト削減や業績改善に寄与する省エネセミナー（年 1 回）、水素社会や ZEB に関する最新動向の紹介セミナー・視察会（年 1 回）を実施します。

◆産学官交流の促進

・第２回 産学連携モノづくり商談会
大学・研究機関の研究シーズと企業をマッチングする展示商談会。医療・福祉分野に加え、材料・テクノロジー、機械加工、IoT・AI、環境・エネルギー等へ分野を拡大して開催します。

・大学・公設試験研究機関とのマッチング
会員企業との共同研究・開発を促すことを目的に、大学の研究施設や公設試験研究機関において、現場見学会・研究成果発表会を開催します。

・芸術系大学とのマッチング
本所仲介のもと、名古屋芸術大学のデザイン系学科の教授や本所会員企業との商品開発デザイン・販促マッチングを実施します。

◆次世代モノづくり人材の育成

・「モノ＋ガタリ」プロジェクト（子ども達への「匠の技」伝承）

地元企業・団体から技能五輪メダリストやモノづくり、サービス現場で活躍する技能者・技術者等を県内小・中学校に派遣。講話・実演・モノづくり体験を盛り込んだ出前授業を実施します。

	目　標	実績見込（H30）
派遣校数	20校	20校
受講者数	1,500名	1,180名

・少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

少年少女発明クラブ連絡会議やクラブ同士の交流会を開催し、クラブ間の情報共有の場を設けます。また、クラブ員等が〝発明〟した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展2019」（11月）を開催します。

Ⅱ．まちづくり、インフラ整備

1．まちづくりと賑わい増進

（1）①名古屋駅のスーパーターミナル化と周辺地域整備

リニア開業を見据え、名古屋駅（地域）について、「圏域の拠点・顔」「国際レベルの使いやすいターミナル駅」「人が主役の歩いて楽しい空間」等を目指して、「わかりやすい乗換空間」「駅前広場周辺の再整備」「名鉄名駅再開発計画」「高速道路とのアクセス性の向上」「名駅通の歩行者空間の拡充」等のプロジェクトを、市を中心に官民で推進中。名商としては「ナゴヤ研」報告書の考え方を踏まえ、必要な意見、提言を行うとともに、プロジェクト推進に協力します。

（2）②都心部（名古屋駅・伏見・栄）を一体で「歩いて楽しい街」に

都心部3地区がそれぞれの個性を伸ばしながら一体で発展すれば、全国にも例のない規模と魅力を持った「歩いて楽しい街」となる。そのため、名古屋市が策定実施する「都心部まちづくりビジョン」に協力し提言を行うとともに、伏見地区を中心にプロジェクト推進に取り組みます。

（3）③「魅力的で面白い街」に向けたプロジェクト推進

◆「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の構築【新規】

都心部の各地区でまちづくりに携わるエリアマネジメント団体が、課題や成功事例を共有する場を設け、各地区・各団体の活動の連携を進めます。

◆『名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）』の魅力向上事業【新規】

貴重な水辺空間である堀川、中川運河、新堀川について、「名古屋三川」として一体での魅力向上を推進。新堀川につき魅力向上への活用策などの将来ビジョン策定に向けて検討します。また、堀川、中川運河の魅力向上に向けた具体策につき、市等に協力して推進。三川の魅力をまとめて対外アピールします。

◆『ヒストリート・フューチャービジョン～歴史が導くナゴヤのみち』の策定【新規】

「通り」のヒストリー（歴史遺産や老舗商店・企業の立地の歴史）に立脚したビジョンを策定し、地域住民・企業の機運醸成を図り、具体的なまちづくりの取組みにつなげます。まずは、「本町通り」でビジョンを策定し、具体的な取組みに繋げます。

◆パーソナルモビリティのまちなか展開支援【新規】

民間事業者が名古屋市と連携して取り組むパーソナルモビリティの市内での展開に対して支援します。

（４）商業・サービス業の振興

◆④「な･ご･や商業フェスタ 2019」（第 64 回）

市内の百貨店、チェーンストアや商店街等、大型店と中小小売店が一体となって、64 回目となる「な・ご・や商業フェスタ」を開催。参加店による共同懸賞セールなどの事業を実施します。

◆プレミアム商品券の発行

市内の百貨店、商店街、商工会等により実行委員会を組織し、名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、市内の小売・サービス業店舗で利用できるプレミアム商品券を発行します。

（５）⑤⑥東京オリンピック等の一体的盛り上げに向けた活動

東京オリンピック・パラリンピックを地域一体で盛り上げるとともに、モノづくり等の当地の特色を活かした波及効果とレガシーの形成・拡大を目的に、以下の５つのプロジェクト（「モノ＋プロジェクト」）を展開。

また、ラグビーワールドカップや 2026 年の第 20 回アジア競技大会への機運醸成を図るため、大会情報等を積極的に発信します。

「モノ＋プロジェクト」	
「モノ＋シリ」プロジェクト	プレミアム感のある産業観光ツアーを実施（2 回）
「モノ＋スゴ」プロジェクト	次世代モビリティ等の先端技術を体験するイベントを開催（2 回）
「モノ＋フェス」プロジェクト	東京五輪に関連させた技術展（2020 年開催予定）の実施計画を策定
「モノ＋ガタリ」プロジェクト	子ども達への「匠の技」伝承※4 ページ参照
「モノ＋ゴコロ」プロジェクト	障がい者スポーツ競技大会の観戦呼びかけや障がい者スポーツ体験会など、障がい者スポーツ支援を通じた心のバリアフリー推進

（６）⑦市内５支部による地域連携事業

市内５支部において、地域と一体となって魅力づくりや情報発信を行います。

中央支部	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会「名駅西 TSUBAKI フェスタ」「まちづくり塾」への参画
	中村区役所と連携した「中村めし」開発プロジェクトの推進
大曽根支部	名城大学と連携したビジネスプラン発表会の開催
	「きた・きたフェスタ（北区区民まつり）への参画
星ヶ丘支部	覚王山商店街と連携した覚王山「春祭」「夏祭」「秋祭」への参画
新瑞支部	「あらたまグランパスタウン」の PR
金山南支部	金山商店街振興組合との金山駅南口の賑わいづくりへの活動
	中川区役所との「野崎白菜」を活用した商品開発・販売支援
	「あった会（熱田区内企業の異業種交流団体）」の運営支援

２．交通インフラの整備

◆⑧中部国際空港（セントレア）の利用促進と二本目滑走路の早期整備

＜利用促進活動＞

19 年度旅客数 1,500 万人、国際貨物取扱量 24 万トン達成を目標に、「中部国際空港利用促進協議会」で“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を推進。特に、「インバウンド拡大戦略」の取組みを踏まえ、各観光振興組織と連携・協力して、諸活動を実施します。

＜二本目滑走路早期整備への要望活動＞

リニア開業のインパクトを活かし、セントレアが社会・経済活動のグローバルな交流を支えていくためには、二本目滑走路（完全 24 時間化）をはじめとする機能強化の実現が不可欠。「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」（会長：大村愛知県知事）の活動をはじめ、地元関係機関が一丸となり、二本目滑走路の早期整備に向けて、政府・与党への要望活動を実施します。

◆⑨広域幹線道路の整備促進

名古屋港や中部国際空港といった物流拠点が、その機能を十分に発揮するためには、背後の産業集積地と直結する広域幹線道路ネットワークの整備が大変重要。当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化の観点から、名古屋環状 2 号線西南部・南部区間、西知多道路等の整備促進に向けて要望活動に取組みます。

◆⑩名古屋港の機能強化と利用促進

・港湾機能の拡充・強化

飛島ふ頭のコンテナ取扱機能強化、金城ふ頭の完成自動車取扱機能強化のための岸壁整備推進に向けた要望活動を実施します。

・海外ポートセールス等の利用促進活動

名古屋港の PR と現地港湾関係者や進出日系企業との情報交換・関係強化を目的に「名古屋港利用促進使節団（海外ポートセールス）」を派遣。また、国内の船社や物流事業者、港湾関係者等との関係強化を図る利用者懇談会、当地企業の新入社員の方に名古屋港への理解を深めていただく見学会（6 回）等を開催します。

・外航クルーズ船誘致の促進

「名古屋港外航クルーズ誘致促進会議」活動を通じて取組みを推進。愛知・名古屋の観光 PR や国内外の船社・旅行代理店への誘致セールスを実施するほか、クルーズの普及・啓発のための船内見学会やなどを開催します。また、クルーズ船寄港時のおもてなし事業の一環として会員企業による物販を行います（年 3 回）。

◆⑪その他（リニア、県営名古屋空港 等）

・県営名古屋空港の利用促進

「県営名古屋空港協議会」（本所が事務局）において、コミューター航空やビジネス航空等、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を実施。コミューター航空では、就航先への愛知誘客キャラバン隊の派遣のほか、PR リーフレット「名古屋航路」等を作成します。また、ビジネス航空では、CIQ（税関・出入国管理・検疫）の充実に向けた国への要望活動を実施します。

・リニア中央新幹線の早期整備

沿線 9 都府県の経済団体で構成される「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（本所が事務局）において、リニア早期全線整備（東京～名古屋～大阪）に向けた機運醸成の活動を実施します。

・災害に対する強靭化

名商安否確認アプリケーションの提供

南海トラフ大地震などへの防災対策支援、事業継続計画（BCP）の策定支援として、従業員安否確認支援ツール「名商安否確認アプリケーション」を提供します。

	目　標	実績（H30）
アプリ利用企業	36 社	31 社

・企業防災に関する啓発活動

地域防災力の向上と防災人材の育成を目的とした「防災・減災カレッジ」を、県・市・愛知県商工会議所連合会・名古屋大学等との共催で開催。また、「あいち・なごや強靭化共創センター」との共催で、BCP 策定支援セミナーを実施します。

Ⅲ．観光・誘客・交流の推進

１．「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取組み

（１）①「ナゴヤ」ブランディングの統合戦略推進

関係各機関・地域が、バラバラに「ナゴヤらしさ」のブランディングを行っている現状を踏まえ、行政や各機関と協議しながら、ブランディングの統合戦略を策定・実施すべく取組みを推進します。

（２）ナゴヤグルメの新・定番づくり

②「なごやめしを核としたワンハンドフード」の開発【新規】

内外に定着している「なごやめし」等の「食」を楽しみながら、名古屋のまちを食べ歩くという新しい観光モデルの構築・発信に向け、モデル地域において飲食店等と協力し、片手で持って食べ歩きが可能な「ワンハンドフード」の開発を行います。

（３）ナゴヤの文化再発見

③「ナゴヤイベント・祭りプラットフォーム」の構築【新規】

市内で開催されるイベント・祭りに関する情報の集約・発信のため、実施団体のネットワークを構築します。また、イベント実施に際しての諸課題を解決するための相互支援や連携を促すため、各種相談対応を行う支援窓口を設置・運営します。

２．産業観光（モノづくり観光）の強化

（１）④「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス」の創設【新規】

見学の受入企業を一層拡げるとともに、全国の商工会議所、産業団体等を主な対象に、工場・企業見学の相談、申込みから受入調整まで一気通貫で対応する相談オフィスを創設します。また、域内産業観光施設と組み合わせたツアーメニューを開発し、普及に努めます。

（２）ナゴヤ企業の「ホンモノ」の魅力発信

◆⑤「ジモト企業再発見！大人の社会見学ツアー」

「学び志向の女性・若者」をターゲットに、世界のモノづくりを支える町工場など、普段見られない地元企業の魅力を発見・体験していただく現地集合・現地解散のツアーを開発・実施します。

	目　標	実績（H30）
実施回数	5回	4回

◆⑥名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

ナゴヤ伝統のモノづくり技術を生かした土産品を開発し、販路拡大を支援する取組み。3年前から開発を進めていた3品について、展示会出展や百貨店催事での販売等により、具体的な販路開拓を支援するとともに、アイテム拡大とブランド確立に向けて継続的な支援プログラムを構築します。

◆産業観光への取組み

産業観光推進懇談会(AMIC)の加盟館をはじめ、行政や観光関連団体等との連携により、当地域における産業観光の推進事業を実施。「ナゴヤ産業観光Navi（AMIC加盟館の施設・イベントの紹介サイト)」やSNSを活用した情報発信の強化に努めるとともに、実際にものづくりの歴史に触れていただく機会として、「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施します。

	目　標	実績（H30）
Instagram フォロワー数	400名	180名

３．インバウンド拡大の戦略的推進

◆⑦インバウンド拡大戦略の策定・実行【新規】

愛知県、名古屋市、（一社）愛知県観光協会、（公財）名古屋観光コンベンションビューロー、中部国際空港利用促進協議会等とともに、インバウンド拡大に向けたプラットフォームを構築し、重点ターゲット国を絞って総合戦略を策定する。その中で、ターゲットの特性やニーズを把握し、効果的なプロモーションの具体策を検討・実施します。

◆中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進

中部運輸局や地元自治体、航空会社の協力を得て、セントレアの就航先から旅行会社やメディアを招請し、地域の魅力に触れてもらうことで旅行商品の造成に繋げます。また、FIT(海外個人旅行)向け情報発信事業や、海外旅行博への出展等を通じた中部PR事業を実施します。

４．ナイトタイムエコノミー拡大への取組み

◆⑧夜の賑わいのパイロット事業（伏見地区）への取組み【新規】

ナゴヤを訪れるビジネス客の観光消費拡大に向け、飲食店の営業時間延長や観光関連施設の夜間開放への働きかけなど、ナイトタイムエコノミーの拡大への取組みを推進。まずは、伏見地区の飲食店・商店街等と連携して、ナイトライフを楽しんでいただくイベントの開催等に向けて取組みます。

５．世界交流の拡充と深化

（１）海外ミッション派遣

◆⑨会頭ミッション（経済交流使節団）

米国ワシントン州（シアトル・モーゼスレイク）でMRJテストフライト視察及び関係機関との交流。ロサンゼルスで水素供給関連ビジネスの現状視察及びロサンゼルス地区商業会議所との姉妹提携 60 周年の交流を行います。

◆⑩航空機産業ミッション

航空機産業の最新動向を把握し、新規参入やビジネス拡大のためのネットワーク作りのため、海外の産業集積地へ派遣します。

◆中小企業投資環境調査ミッション

中小企業の海外展開を支援する目的で、スタートアップやベンチャーの集積で注目を集める中国・深圳に派遣。現地の企業や投資支援機関等を訪問し、海外事業展開のための情報収集を実施します。

（２）⑪在日外国公館との交流等

◆外国公館支援協議会の活動

新規公館の誘致や在名領事館等との交流、各国大使等の接受を行います。

◆外国人留学生を対象とした地域理解促進プログラムの実施

県内大学の外国人留学生を対象に、当地域への理解を深めてもらい、将来の国際交流・ビジネス交流に繋げていくことを目的に、産業視察会を開催します。

（３）⑫貿易証明業務の円滑な推進

貿易関係証明書(非特恵)・特定原産地証明書(特恵)の発給業務を円滑に実施。特に、20 年を目途に非特恵の発給業務を電子化すること見据え、導入に向けた体制構築に取組みます。

	H31年度見込	実績見込（H30）
貿易関係証明書	61,000件	60,000件
特定原産地証明書	34,000件	35,000件

（４）海外展開の支援

◆食品分野の海外展開支援

ASEAN 市場をターゲットに、海外バイヤーとの商談会を実施し、商品の評価やニーズ等を知る機会を提供します。また、名古屋港へのクルーズ船寄港時に外国人客へのテストマーケティングの場を設けます。

	目　標	実績（H30）
商　談　数	20 件	16 件
テストマーケティング	4 回	－

◆海外環境ビジネス展開支援

JICA 中部等と連携し、廃棄物処理等の分野で海外展開を検討する当地域企業と海外の環境担当行政官との情報交換・マッチングを行うセミナーを開催します。

◆海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施

海外での企業の事業展開に関する情報提供のため、海外ビジネス展開セミナーを開催します。また、海外事業展開に関する相談に対して、アドバイザーとして登録をした海外展開支援の実績を持つ会員企業等を紹介し、初回面談（無料）の設定まで実施します。

	目　標	実績（H30）
受 講 者 数	850 名	820 名

◆「メッセナゴヤ」を通じた海外企業とのビジネスマッチング支援

「メッセナゴヤ 2019」会場にて、海外からの出展ブースでの来場者との交流に加え、海外出展国・地域によるグローバルセミナー等の併催事業を実施します。

◆貿易実務セミナー

実務経験が少ない企業担当者を対象に、貿易取引に必要な基礎知識を習得いただくセミナーを開催します。また、外国為替に関する実際の実務に関わる詳しい説明や、国際取引における契約やトラブル解消法などを開設するセミナーを開催します。

Ⅳ．中小企業の経営支援等―商工会議所の基盤事業

１．創業・成長・承継の一貫した支援

①経営指導員による巡回・窓口相談指導

約 70 名の経営指導員が、巡回・窓口相談で把握した小規模事業者の様々な経営課題に対し、きめ細かな「伴走型支援」を実施。

企業のライフサイクル（創業期⇒成長・成熟期⇒事業承継期）や事業者の個別事情に応じて、資金調達、事業計画策定、販路開拓などを具体的に指導します。

〔件数（延べ）〕

	目　標	実績見込（H30）
巡 回 指 導	17,000 件	16,500 件
窓 口 相 談	6,000 件	5,500 件

（１）②消費税増税・軽減税率対策の推進

・今年 10 月の消費税増税・軽減税率導入に関して、中小企業、特に小規模企業では、未だ対応に遅れ。巡回・窓口指導やセミナー開催（全 13 回）を通じ、制度を周知し、対応を促します。

・価格表示や税務処理の方法、価格設定の見直し等、具体的な経営課題の解決のため、税理士・中小企業診断士等の専門家による個別相談会（全 16 回）を実施します。

（２）③IT 化の推進

IT の活用による業務効率化や売上拡大を支援。特に小規模事業者に、安価に導入できるクラウド会計や SNS の活用法を学んでいただくセミナーを開催するほか、以下の事業を実施します。

◆ホームページ作成サービス

無料で簡単なホームページを作成可能（約 900 社利用）。サービスリニューアルに伴う勉強会（年 12 回）を開催します。

◆IT 導入に係る補助金の利用促進
軽減税率対策補助金を活用した POS レジ導入（キャッシュレス対応）等に関するセミナーを開催します。

◆IT 導入補助金の活用支援
IT 導入補助金に関して、活用を検討する事業者向けの事例紹介セミナー（1 回）、IT ツールの提案・導入及び補助金申請等の手続きを行うベンダー向けセミナー（1 回）を開催します。

◆IoT ワールド、VR ワールドの開催【再掲】

（３）④事業承継支援

・事業承継への早期の取組みを促すため、経営指導員の指導や事例紹介セミナー、専門家（司法書士、税理士）による個別相談会を実施します。
・名商付設の「愛知県事業引継ぎ支援センター」(国委託事業) の事業を一層充実し、M&A による事業承継を支援するほか、親族承継や従業員への承継など、事業承継全般に関する相談に応じます。

	目　標	実績見込 (H30)
セミナー開催	10 回	5 回
引継ぎ支援センターへの成約件数	45 件	32 件

（４）創業、経営革新、事業再生など、企業ステージに応じた支援

◆⑤創業支援
創業手続きや事業を軌道に乗せるための事業計画作成等について、創業相談を実施。また、「名商創業塾」（5 回シリーズ）、創業セミナー（本・支部で全 6 回）などの学びの機会を提供し、新規開業を促します。

	目　標	実績見込 (H30)
開業件数	123 件	100 件
セミナー開催	8 回	8 回

◆⑥経営改善・経営革新支援
・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による金融支援
経営指導員の指導により経営改善を図る小規模事業者が利用できるマル経融資（小規模事業者経営改善資金貸付）について、一日公庫（相談会）の開催、巡回等を通じて活用を促進します。

	目　標	実績見込 (H30)
推薦件数	250 件	200 件
一日公庫開催	10 回	10 回

・事業計画策定支援
自社の強みや弱みを把握した上で、事業見直しや新規事業に取組んでいただくため、事業計画策定に関するセミナー・個別相談会を実施。また、事業計画の策定や見直しのきっかけとして、各種補助金の申請支援を行います。

	目　標	実績見込 (H30)
経営革新計画策定支援	40 件	35 件

◆⑦専門相談・専門家派遣
専門家（弁護士、税理士、社会保険労務士等）による定例の相談窓口や、専門家（中小企業診断士、税理士、技術士等）派遣により、専門的・実践的な指導アドバイスを実施。今年度は、ニーズが高まっている IT 化支援の相談窓口の開設日を拡充します。

◆⑧事業再生支援
・愛知県中小企業再生支援協議会（国委託事業、本所付設）
経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性が明確な中小企業の再生計画策定を支援します。
・愛知県経営改善支援センター（国委託事業、本所付設）
条件変更や新規融資などの金融支援に必要な経営改善計画の策定等を支援します。

	目　標	実績見込 (H30)
再生計画策定支援	30 件	20 件

◆企業 PR サポート
会員ボードやメールマガジン「びゅー☆」、ザ・ビジネスモールなど、会員企業の PR を支援します。
・会員ボード（会報誌への会員企業のビジネストピックスや広告などの掲載）
・メールマガジン「びゅー☆」（会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン、年24回配信）
・ザ・ビジネスモール（全国の企業と商談ができる Web サービス）

２．人材の確保・育成、多様な人材の活躍促進

（１）人材の確保・育成及び福利厚生

◆⑨　中小企業の採用活動支援

・「合同企業説明会（年５回）」の開催

2020 年春卒業予定の大学生に加え、転職者やグローバル人材等を対象に開催します。

	目　標	実績（H30）
合同説明会出展企業	260 社/5 回	248 社/5 回
合同説明会来場者	500 名/5 回	468 名/5 回

・就活サイト「名商就活ナビ」

Web 上で会員企業による採用情報を提供するサービス。新たに、中途採用情報を掲載するなどナビ機能を拡充し、PR を強化することで、会員企業及び学生による一層の活用を進めます。

	目　標	実績（H30）
就活ナビ掲載企業	140 社	127 社
就活ナビ学生登録	500 名	313 名

・中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と同社が支援する大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングを実施。また、新たに会員企業と職業紹介事業所とのマッチング事業を実施します。

	目　標	実績見込（H30）
中途採用支援サービス申込み社数	60 社	40 社

・大学、専門学校との就職情報交換会【新規】

新卒採用を目指す会員企業と、大学、専門学校のキャリア支援担当者との情報交換会を開催します。

―人材育成支援―

◆⑩人材養成講習会の開催

企業の発展に必要不可欠である優秀な人材の育成を目的に、年間を通じて各種講習会を開催。新入社員をはじめ、管理者、営業担当者、中堅社員等階層別･業務別に講座を提供します。

	目　標	実績見込（H30）
講　　座	49 講座	49 講座
参　加　者	2,000 人	2,000 人

◆⑪各種検定試験の実施

簿記、珠算、日商プログラミング検定（新設）など各種検定試験･認定試験を実施。

	目　標	実績見込（H30）
受験者数	33,000 人	32,000 人

◆名商パソコン教室

本所内から教室を移転し、夜間や休日の講座を開催。パソコンを使用した集団型研修の実施など会員企業の利用促進に努めます。

	目　標	実績見込（H30）
利用者数	500 人	450 人

―福利厚生支援―

◆⑫　生命共済保険等各種共済制度の加入促進

加入者優待サービスの提供等の加入奨励策や職員による加入促進活動等を推進。

制　度　名	目　標（加入者数）	実績（H30 見込加入者数）
生　命　共　済	12,550 人	12,514 人
特定退職金共済	21,650 人	21,640 人

制　度　名	目　標（加入者数）	実績（H30 見込加入者数）
経営者年金共済	820 人	872 人
個人年金共済	2,300 人	2,343 人

◆健康管理サービス等の福利厚生サービス

中小企業の経営者や従業員、その家族の「健康増進と福祉向上」を目的に、人間ドックや脳ドック等９種類の健康管理サービス事業を実施。

	目　標	実績見込（H30）
健康管理サービス利用者	1,850 人	1,650 名

また、会員事業所の福利厚生の充実を目的に CLUBCCI 等の提供のほか、会員事業所を対象に銀行系クレジットカードと提携したオリジナルカード「チェンバーズカード」を発行。スポーツ観戦イベントの開催や優待チケットの斡旋等を実施します。

（２）女性など多様な人材の活躍推進

◆⑬女性の活躍促進（名商 Career Women's Platform）

・名商 Career Women's PlatForm … 女性経営者・管理職の交流拠点づくりへの取組み

これまで、ネットワーク作りを目的として、階層別・業務別セミナーや交流会、環境分野での女性活躍推進WG 活動（～平成 30 年度）を実施。こうした活動成果を継承し、ネットワークを拡大・充実するべく、各界で活躍する女性経営者等を講師に活躍事例の紹介や参加者同士の交流を行う異業種交流セミナー(3 回)を開催します。また、星ヶ丘支部では、管内に多い女性経営者を対象とした勉強会を開催します。

・女性の活躍推進に関する企業調査（名古屋市と共同）

名古屋市男女平等参画推進会議（通称、イコールなごや）が 2016 年度に策定した「女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進する『名古屋モデル』」の効果検証を目的として、地域の企業における認識と取組み状況を Web アンケートで調査します。

◆⑭働き方改革＆ダイバーシティの推進、外国人の活用に関する情報提供

働き方改革やダイバーシティの推進、外国人の活用に向けた取組みを支援するため、セミナー開催等で中小企業での成功事例の紹介や法制度・助成金に関する情報提供に努めます。

３．会員サービスの向上等

◆⑮ 所内事務・会員サービスの IT による向上。より効果的な事業 PR

IT を活用して、所内事務の効率化を進め、会員サービスの更なる向上を図ります。また、より効果的な事業 PR で新規入会を増やすとともに、事業への参加率を高めます。

・新入会員ウェルカムセミナー（年２回）

新入会員を対象に、名古屋商工会議所設立の由来、使命、役割や本所の様々な会員サービスの案内、及び新入会員相互の交流を目的に開催。

	目　標	実績見込（H30）
参加者数	250 名/2 回	250 名/2 回

・会員訪問プログラム

会員企業と円滑にコミュニケーションを図ることを目的として、職員が会員訪問を実施。訪問を通じて、本所の活動意義への理解浸透に努めるとともに、サービス利用を働きかけます。

・新春経済講演会

（一社）中部経済連合会、中部経済同友会、愛知県経営者協会との共催により、著名ゲストを講師とした講演会を開催します。

・税制改正説明会

次年度税制改正のポイントや企業経営実務に与える影響や留意点について説明会を開催します。

・社会福祉事業の実施

守山・鳴海・有松の 3 商工会と共催で、市内の児童養護施設等の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第 66 回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を実施。

・経済４団体新春賀詞交歓会、叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会等の開催

・会報誌の発行・ホームページの運営

事業活動や経済･時事の話題等を提供する会報『那古野』（奇数月）と、本所の事業案内などを掲載する会報『那古野 Business Hot Press』（偶数月）を編集･発行。また、昨年度リニューアルしたホームページは、会議所のサービスの魅力や入会メリット等をわかりやすく、的確に訴求できるよう運営。

・会員増強運動の実施

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、会員増強運動を強力に推進。本所役職員による積極的な勧誘活動はもとより、議員各位との連携による増強運動や専任の「ネットワーク推進室」による活動を実施します。

	目　標	実績見込（H30）
新規入会	1,080 件	1,080 件

◆⑯　愛知県商工会議所連合会及び東海商工会議所連合会の活動充実

・愛知県商工会議所連合会（県内22会議所）

愛知県知事をはじめ県幹部を招き、会頭会議を開催。中小企業対策やインフラ整備など各地域の重要課題について意見交換・要望を実施します。また、各会議所の中小企業支援分野の責任者会議や観光分野の担当者会議などを開催し、一層の連携強化、活動の充実を図ります。

・東海商工会議所連合会の活動（東海3県49会議所）

三村会頭はじめ日本商工会議所役員、幹部との懇談会を開催（6月）。各地域の重要課題や取組み事例の紹介、意見交換を実施します。また、（一社）日本経済団体連合会との意見交換の場である「東海地域経済懇談会」を開催します。

4．行政との意見交換、提言・要望活動

◆愛知県知事・名古屋市長との懇談会、大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との懇談会　等

・愛知県知事・名古屋市長との懇談会

愛知県知事及び県幹部、名古屋市長及び市幹部との懇談会を開催し、当地経済の現状や課題を踏まえて、意見交換を実施します。

・大臣等政府要人、日銀総裁との懇談会

名古屋を訪れる機会を捉え、当地の経済状況や課題、中小企業・小規模事業者の実情を踏まえた、施策実施を求める要望を行います。

◆インフラ整備・中小企業対策・税制等に関する提言・要望活動

・インフラ整備・中小企業対策・税制に関する要望

2027年のリニア中央新幹線先行開業を見据え、名古屋港や中部国際空港セントレア、広域幹線道路といった当地の経済活動を支える重要なインフラ整備の促進につき、国土交通省や財務省等関係先へ要望を実施。
また、2020年度の中小企業施策や税制改正に関する要望を実施します。

・愛知県ならびに名古屋市の施策に関する要望

愛知県ならびに名古屋市の2020年度の施策及び予算策定にあたっての要望書をとりまとめ、知事及び市長に提出します。

◆各種経済調査の実施

当地域の景況や課題等を把握し、各種意見・要望、ならびに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施。Webを活用した「定期景況調査」（四半期毎）のほか、「景況ヒアリング調査」（企業等へのヒアリング結果のとりまとめ、四半期毎）等を実施します。